九州歯科大学第1口腔外科における 過去10年間の入院患者の臨床統計

九州歯科大学口腔外科学第1講座（指導：山田長敬教授）

田 中 博・亀 山 嘉 光・渡 辺 安 人
上三垣 晋 甫・前 田 恒 巳

昭和56年3月5日受付

Clinical and Statistical Observation on Inpatients during the Past 10 Years at the First Department of Oral Surgery in the Hospital Associated with Kyushu Dental College

Hiroshi Tanaka, Yoshimitsu Kameyama, Yasuto Watanabe
Shinsuke Kamigaki and Tsunemi Maeda

First Department of Oral Surgery (Director : Prof. Nagayoshi Yamada)
Kyushu Dental College, Kitakyushu, Japan

In the recent years, medical service facilities for treating maxillofacial diseases have been increasing in number as a result of the efforts to make the programs complete and substantial at the medical and dental educational facilities.

The purpose of this paper was to study the movement of the patients treated at the maxillofacial surgery.

Clinical and statistical observations were made of the inpatients during the past 10 years (from 1970 to 1979) at the First Department of Oral Surgery, Kyushu Dental College.

The conclusions are as follows :

1. There was no change in the movement of the total number of the inpatients with an average of 256 cases a year.
2. Frequencies of main disease were as follows : congenital malformation 36.3%, inflammation 21.1%, fracture 13.0%, malignant tumor 9.4%, cystic disease 8.6%, benign tumor 4.4%, salivary gland disease 1.4%, temporomandibular joint disease 0.4%.
3. Movement of main diseases was as follows :
  - a. Congenital malformation is decreasing in number.
  - b. Inflammation and fracture are increasing in number.
  - c. Malignant tumor, cystic disease and benign tumor are constant in number.
4. This study proved that the First Department of Oral Surgery contributed toward the local medical service.

緒 言

近年、医学歯学教育機関の充実とともに歯科口腔外科的疾患を取り扱う医療機関が増加したことは、地域社会にとってきわめて歓迎すべきことである。ちなみに、西日本地区においては過去数機関にすぎなかった歯科口腔外科診療機関が、ここ10年余りの間に相当数に増加している。

一方、社会保障制度の充実とあいまって口腔衛生思想の普及により口腔外科に対する認識は高まってきており患者数は年々増加しているものと思われる。

しかしながらその反面、各地区におけるこども病院の開設、ガンセンターの充実などによる患者の分散も否定できない事実であろう。

そこで、口腔外科受診患者の動態を把握する目的で本学第1口腔外科入院患者について過去10年間に於けるその推移を検討した。

調 査 対 象

1970年1月1日より1979年12月31日までの当科入院患者、総数 2,560名を対象として年度別、臨床診断別、年齢別、性別に分類し統計的観察を行なった。

なお同一患者が数回入院した場合各回ごとに1例とした。

調 査 結 果

I. 年度別入院患者総数の推移

年間入院患者総数をみると、図1の如く最高は1970年の291例で最低は1977年の241例である。その平均は256例で1970年を除けばほぼ一定していると言える。

II. 疾患別頻度

図2に示す如く、奇形が36.3%と最も多く次いで炎症の21.1%、骨折の13.0%である。少ないものは、顎関節疾患の0.4%、唾液腺疾患の1.4%、良性腫瘍の4.4%、嚢胞の8.6%、悪性腫瘍の9.4%である。顎関節疾患は顎授動術の対象となった顎強直症のみである。唾液腺疾患は唾石症、ミクリッ病が主でガマ腫などは嚢胞の項に含めた。その他は5.4%で、全身疾患を有する患者の抜歯を中心とした歯科治療、軟組織外傷、副子除去、後出血などを含めた。

III. 年代別分布および性別割合

年代別には表1に見られるように、0～10才群が1017例（39.8%）と大きな割合を占めている。11～20才群から加齢的に減少傾向にあり、特に、71才以上では75例（2.9%）ときわめて少なくなっている。11～20才群か

ら61～70才群については漸次減少しているが大きな差はないと言える。

性別では男性1522例、女性10例と、3：2の割合で男性が多いことがうかがえる。各年代群においてもこの傾向は変わらず、ただ71才以上では男女差はほとんどなくなることがわかる。

さらに個々の疾患群について検討してみると下記の通りである。

1. 奇形931例（男性520例、女性411例）

奇形の項として取り扱ったものは、表2の如く、裂奇形を口唇裂、口蓋裂およびその再形成例とし、さらにそ

図1 年度別入院患者総数の推移

(百 分 比)

図2 疾 患 別 頻 度

の他の項として下顎前突症の口腔外科的矯正例，横顔裂，Pirre-Robin 症候群，第1第2鰓弓症候群などを含めた。

年齢については，当科における手術年齢が口唇裂では3～6カ月頃，口蓋裂では1.5～2才頃，再形成は思春期前後に行っているのではほぼ一定しておりここでは除外した。

年度別に患者数の推移をみると最高1970年の149例，最低1977年の63例で平均93.1例となり減少傾向を示して

表1 年代別および性別割合

	男 性	女 性	計	(%)
0～10	579	438	1017	39.8
11～20	203	116	319	12.5
21～30	188	136	324	12.7
31～40	123	93	216	8.4
41～50	156	91	247	9.6
51～60	130	75	205	8.0
61～70	100	57	157	6.1
71～80	37	27	64	2.5
81～90	6	5	11	0.4
	1522	1038	2560	100.0

表2 奇形の臨床診断別および年度別推移

	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	計	(%)
口 唇 裂	59	35	37	36	45	35	31	33	31	37	379	40.7
口 蓋 裂	57	48	40	43	34	35	28	25	26	29	365	39.2
再 形 成	22	17	18	18	19	7	10	5	6	6	128	13.7
そ の 他	11	4	7	10	6	4	9	0	4	4	56	6.4
	149	104	102	107	104	81	78	63	67	76	931	100.0

表3 本症の臨床診断別および年度別推移

	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	計	(%)
骨 膜 炎	9	14	22	20	22	28	22	25	21	26	209	38.8
上 顎 洞 炎	9	8	13	10	9	11	7	3	11	21	102	18.9
蜂 窩 織 炎	5	13	10	7	5	7	11	15	20	14	107	19.9
骨 髄 炎	4	4	6	3	1	3	5	3	4	6	39	7.2
リンパ節炎	5	3	2	3	3	5	5	6	2	7	41	7.6
そ の 他	11	2	2	4	5	4	6	4	2	1	41	7.6
	43	44	45	47	45	58	56	56	60	75	539	100.0

いる。このことは後半の5年間で特に著しく，前半5年間でそれぞれの平均を比較してみると113.2例に対し73例とその差約40例の減少がある。

口唇裂については，最高59例（1970年），最低31例（1976年，1978年）で減少傾向はうかがえるが著しいものではない。一方，口蓋裂はやはり1970年の57例を最高に1977年は25例と半数になり，後半5年間の減少が著しい。再形成については口蓋裂の場合と同様なことが言える。奇形全体における症例の減少は，特に口蓋裂群，再形成群にその顕著な変化を見ることができるようである。

2. 炎症539例（男性304例，女性235例）

炎症性疾患を臨床診断別に分類したものが表3である。その他には智歯周囲炎，膿瘍，外歯瘻などを含めた。

年度推移では，最高1979年の75例，最低は1970年の43例で，平均は53例で漸次増加傾向にある。性別では男性が優位である。年代分布は図3に示した。なお，図表には示していないが，急性炎症が圧倒的に多く0～30才間に多くみられた。

3. 骨折334例（男性279例，女性55例）

骨折の発生頻度をみると表4の如くである。下顎骨に

表4 骨折の発生頻度

上 顎 骨	26	(7.8)
下 顎 骨	287	(85.9)
上顎骨+下顎骨	17	(5.1)
不 明	4	(1.2)
	334	(100.0%)

表5 下顎骨骨折の部位別頻度

前 歯 部	121	(29.4)
臼 歯 部	122	(29.7)
顎 関 節 部	92	(22.4)
隅 角 部	76	(18.5)
	411	(100.0%)

発生したものが圧倒的に多く、下顎に関係したものが全体の90%を占める。一方、上顎骨に発生したものはその比10:1と極めて少なく、上顎骨に関係するものでも13%弱と下顎骨に対してその頻度はきわめて少ない。

図4は、骨折の年度別推移を性別に分けて示したもので、年々増加の傾向がうかがえる。性別では男性が圧倒的に多くなっている。ちなみに1977年までは女性の割合が10%前後であるのに対して、1978年、1979年の両年においては女性の増加が顕著で30%近くを占めているのが特異的である。

下顎骨々折 287例、411部位についてその部位別頻度をみると表5の如く臼歯部、前歯部、顎関節部、隅角部の順でその間には顕著な差は認めない。

原因別に分けその年度推移をみると表6の通りで交通事故によるものが30%を占め優位で、労災事故によるものが続いている。その他には、スポーツ、転倒、殴打などが含まれる。

表6 骨折の原因別頻度および年度別推移

	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	計	(%)
交 通 事 故	14	9	9	12	13	11	7	6	16	16	113	33.8
労 災 事 故	4	4	6	6	2	4	5	7	4	2	44	13.2
そ の 他	8	5	7	8	10	15	18	16	25	27	139	41.6
不 明	0	4	4	3	6	6	6	1	3	5	38	11.4
	26	32	26	29	31	36	36	30	48	50	334	100.0

年代別分布をみるときはば80%が11~50才間に分布しており、特に21~30才が30.5%と最高で、11~20才群が27.5%とそれに次いでおり、30才代以後は高齢につれ減少している(図5)。

4. 悪性腫瘍240例(男性160例, 女性80例)

悪性腫瘍の240例のうち212例(88.3%)が癌腫で、肉腫はわずか28例(11.7%)であった。

年度推移は1971年の38例を除けば各年度ともほぼ安定しており、性別では男性が圧倒的に多かった(図6)。

年代分布では51~60才群、61~70才群が多くなっている。

図3 炎症の年代分布

図4 骨折の性別および年度別推移

る。なお、ほぼ90%は41～80才の間に分布している（図7）。

発生部位別頻度を表7に示した。上顎および下顎に発生したものがほぼ同数で、あわせると全体の60%を占めている。再発例はわずか1例のみであった。

5. 嚢胞219例（男性116例，女性103例）

臨床診断別分類を表8に示した。歯原性が126例（57.6

図5 骨折の年代分布

図6 悪性腫瘍の性別および年度別推移

図7 悪性腫瘍の年代分布

%)と圧倒的に多くなっている。

図8で示すように年度推移では大きな変動はなく、性別でも大差はみられない。年齢分布では図9で示すように31～40才群の前後の年代に多く分布している。

ちなみに、顎骨嚢胞の処置では190例中、摘出術102例、開窓術88例となっている。摘出術102例中の51例は局所自家骨々片移植^{1),2)}を行っている。

6. 良性腫瘍112例（男性56例，女性56例）

表9に示すように非歯原性良性腫瘍が過半数を占めている。なお、非歯原性腫瘍には血管腫、線維腫、多形性

図8 嚢胞の性別および年度別推移

図9 嚢胞の年代分布

図10 良性腫瘍の性別および年度別推移

表7 悪性腫瘍の発生部位別頻度

上	顎	65	(30.7)
下	顎	63	(29.8)
	舌	38	(17.9)
頬	部	9	(4.2)
口	唇	3	(1.4)
口	底	11	(5.2)
転	移	22	(10.4)
再	発	1	(0.4)
		212	(100.0%)

表8 嚢胞の臨床診断別分類

齒 根 嚢 胞	72	(32.9)
根 側 嚢 胞	54	(24.7)
頰 部 嚢 胞	59	(26.9)
裂 隙 嚢 胞	5	(2.3)
鰓 嚢 胞	11	(5.0)
貯 留 嚢 胞	18	(8.2)
	219	(100.0%)

表9 良性腫瘍の臨床診断別分類

齒 原 性 腫 瘍		
エナメル上皮腫	34	(30.4)
齒 牙 腫	8	(7.1)
非齒原性腫瘍	70	(62.5)
	112	(100.0%)

腺腫、粉瘤などが含まれている。

年度推移では不定で、性別でも差はみられない(図10)。

年代分布でも図11のように、悪性腫瘍の場合のようなピークがなく各年齢層とも均等に分布している。

7. 唾液腺疾患36例(男性17例, 女性19例)

唾石症のほかに Mikulicz's disease, Küttner's tumor を含めた。

年度推移に大きな変動はなく、年代分布では21~30才群, 41~50才群でわずかに多くなっている程度である。性別では女性が優位であった。

8. 顎関節疾患10例(男性7例, 女性3例)

年齢では0~10才群に2例, 11~20才群に3例, 21~30才群に3例, 31~40才群に2例となっており, それ以後の高年齢層には認めなかった。また, いずれの症例も顎関節授動術を施行した顎強直症の重症例であった。

9. その他139例(男性67例, 女性72例)

全身疾患を有する患者の抜歯を中心とした歯科治療, 軟組織外傷, 副子除去, 後出血などが含まれている。

図12に示すように年度推移では大きな変動はなく, また性別でも大差はみられない。図には示していないが, 年齢分布も各年齢層とも均等に分布している。

考 察

本学付属病院は現在まで西日本地区に唯一の歯科大学付属病院として地域社会に貢献してきた。なかでも口腔外科は特に顎・口腔領域の腫瘍, 外傷, 奇形, 炎症などの受け入れ機関としてその役目を果たしてきた。

一方, ここ10年余りの間に歯科大学の新設, 歯学部を増設という波は西日本地区においても例外ではなく, さらに口腔外科領域疾患を取り扱う機関も増加している。

そこでこれらが本学付属病院口腔外科にどの程度影響

図11 良性腫瘍の年代分布

図12 その他の性別および年度別推移

を与えているかを知るために、1970年より1979年までの10年間について第1口腔外科入院患者を対象として調査を試みた。

患者数としては、本田ら(1974)³⁾らの報告では漸増傾向にあるとしているが、当科では特に大きな増減の傾向はなくほぼ一定している。これは、診療機関の増加という面から考えると逆に思えるが、保険制度の普遍化と口腔衛生思想の浸透による患者数の増加も大きな理由と言えよう。

年代別分布では本田ら(1974)³⁾は0～9才群が55.21%を占めていたと報告しているが、当科でも同様に0～10才群が39.7%を占めており、ともに奇形の占める割合が多いためと考えられる。

性別の割合でも扇内ら(1975)⁴⁾は女性が優位としているが、当科では関山ら(1968)⁵⁾、藤岡ら(1971)⁶⁾、本田ら(1974)³⁾などと同様に男性が優位であった。

疾患別にみると、奇形では1974年を境にしてわずかに減少し後半5年間はほぼ一定している。これは奇形の分野を取り扱う機関の増加も1つの要因であるが、一方出生率の低下、手術手技の向上による二次形成手術の減少も大きな要因と考えられる。再形成の項における減少傾向の理由としては患者の心理的な問題と交通機関の発達が大きく関係するのではなかろうか。即ち、一次形成後更に審美的な欲求が高まれば容易に当該機関を求めて移動が可能になったため、他診療機関への分散が考えられる。

骨折では、本田ら(1974)³⁾、扇内ら(1975)⁴⁾、山口ら(1977)⁷⁾らが述べている様に、当科でも性別では男性に圧倒的に多く、年代も10～30才群が多くを占めている。また年度推移にて近年は増加傾向にある。これは、本学病院が北九州という工業都市に位置していることが理由の1つとしてうなずけることである。ちなみにその原因をみると交通事故、労災事故が圧倒的に多くなっているのは、交通機関の発達にともなう弊害の1つと考えられ、今後さらに増加するものと思われる。

炎症では増加傾向がみられ、このことは抗生剤の進歩という点では逆行することであるが、重篤な症例が増加しつつあるのは否めない事実である。抗生剤がきわめて容易に使用されることにより耐性菌の出現がとみに危惧されており必要な時にその効果が期待できないことも1つの要因であろう。また、炎症初期における抗生剤の投与で量・用法など不適当な場合も多く重篤な状態に陥り、紹介され来院する症例もみられる。

他機関と比較してみると、関山ら(1968)⁵⁾、扇内ら

(1975)⁴⁾らの中央にある機関においてはその比率は比較的低くなっているが、一方藤岡ら(1971)⁶⁾の地方都市における報告ではきわめて高く20数%にもおよんでいる。当科の場合はむしろ藤岡ら(1971)⁶⁾の数値に近く地方都市に存在する大学病院のひとつの特徴であり、当科が地域社会に対しその使命を果してきている部分と言えよう。

悪性腫瘍はほとんど変わらず一定の比率を占めている。これは地域社会におけるガンセンターの充実などを考えると減少しても不思議ではないと考えられるが、医学の細分化により、口腔外科の特殊性が見直されてきていることが反映しているのではなかろうか。しかしながら癌治療の急速な進歩を考えると、治療設備の改善がなされないまま一部治療を他病院にゆだねつつ癌患者を受け入れていかなければならない現状を残念に思う。

また再発例がきわめて少ないのは治癒率が高いということとは一概に言えないようである。再入院までの期間が短かく治療の継続のための入院の場合は、再発例として取り扱っていないことによるものである。

藤岡ら(1971)⁶⁾の報告と比較してみると、総患者に対する比率は7.1%に対して、当科では9.4%とわずかに高くまた、癌腫に対する肉腫の比は藤岡ら(1971)⁶⁾が25.9%であるのに対して、当科では11.7%と肉腫がきわめて少ないということが言える。年代分布ではほぼ90%が41～80才の間に含まれ、藤岡ら(1971)⁶⁾の場合と一致している。

嚢胞ならびに良性腫瘍が全体的な比率で少ないが、これは外来処置で治療されることが多いためである。

その他の項に含ませた全身疾患を有する患者の歯科治療はきわめて少ないがハンディキャップチャイルドの問題などを考えると、これから増加傾向を示すものと考えられる。ちなみに、本学における歯科麻酔科、小児歯科の独立を考えると、今後各科チームアプローチにて治療を進めていくべき項目と考えられる。

結 論

九州歯科大学第1口腔外科の入院患者について、1970年から1979年までの10年間の臨床的統計的観察を行ない以下のような結果を得た。

1. 年度別入院患者総数の推移では平均256名で大きな変動はなくほぼ一定している。
2. 疾患別頻度では奇形が最も多く以下炎症、骨折、悪性腫瘍、嚢胞、良性腫瘍、唾液腺疾患、顎関節疾患の順であった。

3. 年代別分布では0～10才群が最高で以下加齢的に減少している。
4. 性別割合では3：2で男性が優位であった。
5. 奇形では1974年を境にして減少している。炎症では増加傾向にある。骨折では男性が圧倒的に多く増加傾向にある。悪性腫瘍、嚢胞、良性腫瘍ではほぼ一定している。唾液腺疾患、顎関節疾患はともにまれであった。
6. その他の項では年度推移においては大きな変動はなかった。

引 用 文 献

- 1) 平川正輝・久原勝之・他：顎嚢胞摘出手術における局所自家骨片充填移植について，日口外誌 4：258—264，1958.
- 2) 平川正輝・宇治寿康：成因的に興味ある歯性顎嚢胞の1例，特にその処置にあたっての局所自家骨移植の成果について，九州歯会誌 13：942—947，1960.
- 3) 本田光徳・須川 亮・他：大阪労災病院口腔外科開設後10年間に於ける入院患者の臨床統計的観察，日口外誌 20：347—353，1974.
- 4) 扇内秀樹・鈴木悦雄・他：本学口腔外科における過去5年間の入院患者の臨床統計的観察，東女医大誌 45：278—285，1975.
- 5) 関山三郎・茂木克俊・他：1966年度1年間に於ける歯科病棟口腔外科入院患者654例の症例分析，口科誌 17：578—586，1968.
- 6) 藤岡幸雄・大橋 靖・他：岩手医科大学歯学部口腔外科創設後5年間に於ける入院患者の臨床統計的観察，口科誌 20：592—600，1971.
- 7) 山口修平・都 温彦：福岡大学病院歯科口腔外科開設後3年3ヵ月間に於ける入院患者の臨床統計的観察，福大医紀 4：301—306，1977.